

信用金庫の企業向け設備資金残高

ポイント

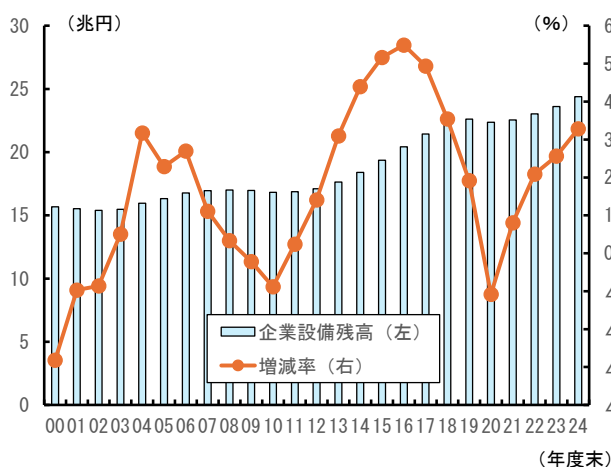
- 2024 年度末の信用金庫の企業向け設備資金残高は、前期比 3.2%、77 百億円増加の 24 兆 38 百億円となり、4 年連続で前年度末を上回った。
- 貸出金残高に占める企業向け設備資金残高の割合（企業向け設備資金比率）は、2000 年度末の 23.6%から 2024 年度末には 29.8%に上昇した。
- 2024 年度末の地区別の企業向け設備資金残高は、全 11 地区で前期比増加し、なかでも中国の 4.7%増、近畿の 4.3%増が目立った。
- 2024 年度末の信用金庫別の企業向け設備資金比率（構成比）は、①20%未満が 24.0%、②20%以上 30%未満が 40.5%、③30%以上は 35.4%となった。

1. 全国状況

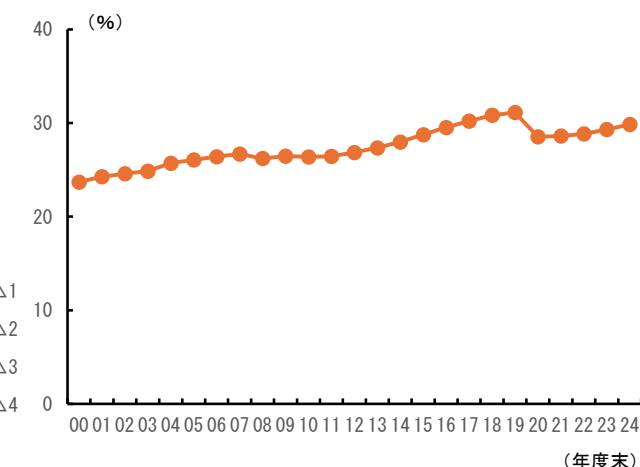
2024 年度末の信用金庫の企業向け設備資金残高は、前期比 3.2%、77 百億円増加の 24 兆 38 百億円となった（図表 1）。4 年連続で前年度末を上回るとともに、過去最高を更新した。業種別では、不動産業や建設業向け貸出がけん引役となっている。ちなみに 2024 年度末の企業向け運転資金残高は、前期比 0.0%増（198 億円増）の 30 兆 82 百億円となり、前年度（0.7%減）からプラスに転じた。

貸出金残高に占める企業向け設備資金残高の割合（企業向け設備資金比率）は、2000 年度末の 23.6%から上昇しており、2024 年度末には 29.8%となっている（図表 2）。なお設備資金残高に占める企業向け設備資金残高の割合は 56.2%であった。

（図表 1）企業向け設備資金残高の推移



（図表 2）企業向け設備資金比率の推移



（備考）1. 本稿では他業態との合併等を考慮しない。

2. 図表 1 から 4 まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 地区別の状況

2024 年度末の地区別の企業向け設備資金残高は、全 11 地区で前期比増加し、なかでも中国の 4.7%増、近畿の 4.3%増が目立った（図表 3）。企業向け設備資金比率は、東京の 43.2%から北陸の 16.1%まで開きがみられる。なお 2000 年度末と 2024 年度末との比較では、東京が 2.2 倍となり、北海道の 68.7%増、近畿の 61.2%増が続く。その一方で、北陸は 23.1%減となった。

（図表 3）地区別の企業向け設備資金残高

(単位：百億円、%、億円)

地 区	00年度末	10年度末	20年度末	23年度末	24年度末	00年度末比		00年度末 比 率	24年度末 比 率	24年度末 1金庫残高
						増減額	増減率			
北海道	76	76	112	123	128	52	68.7	25.9	35.8	644
東 北	69	57	65	71	71	2	2.9	27.9	26.0	266
東 京	309	435	645	661	678	369	119.6	23.5	43.2	2,951
関 東	325	333	396	420	431	105	32.5	25.9	28.6	880
北 陸	37	29	28	28	28	△ 8	△ 23.1	18.6	16.1	192
東 海	266	287	345	367	382	116	43.5	21.9	22.7	1,126
近 畿	292	282	419	451	471	178	61.2	21.3	26.6	1,624
中 国	87	77	87	90	94	6	8.0	27.4	26.4	472
四 国	26	27	35	38	39	13	49.2	24.0	31.0	397
九州北部	29	32	39	44	45	16	54.1	25.2	30.1	353
南九州	44	39	54	58	59	14	33.9	26.7	34.2	455
全 国	1,568	1,682	2,237	2,361	2,438	870	55.5	23.6	29.8	960

（備考）沖縄県は全国に含む。

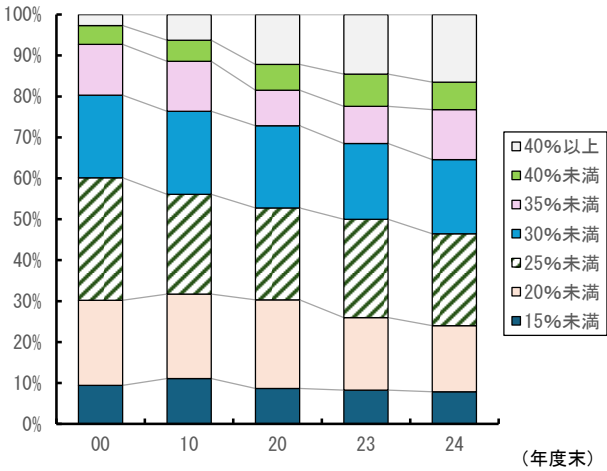
3. 信用金庫別の状況

2024 年度末の信用金庫別の企業向け設備資金比率（構成比）は、①20%未満が 24.0%（61 金庫）、②20%以上 30%未満が 40.5%（103 金庫）、③30%以上は 35.4%（90 金庫）となった（図表 4）。

2024 年度末の平均は 29.8%だったが、中央値では 25.6%となる。また 60%を超える信用金庫が 3 金庫あり、参考までに本店所在地を確認したところ北海道 2 金庫、近畿 1 金庫であった。

2000 年度末と 2024 年度末の構成比を比べると、20%未満が 30.1%（112 金庫）から 24.0%（61 金庫）に、40%以上は 2.6%（10 金庫）から 16.5%（42 金庫）にそれぞれ変化している。

（図表 4）信用金庫別の企業向け設備資金比率（構成比）



本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。